



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社
 コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-860-5080
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	46,582	—	733	2.6	865	△10.5	495	△3.2
2021年3月期第3四半期	71,926	3.9	714	△10.0	967	2.0	512	△15.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 438百万円 (△33.3%) 2021年3月期第3四半期 656百万円 (6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	32.98	—
2021年3月期第3四半期	34.08	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該会計基準等を適用する前の前第3四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,248	14,286	31.3
2021年3月期	42,975	13,885	32.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,150百万円 2021年3月期 13,750百万円

(注) 収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	—	900	3.0	1,000	△22.2	550	408.8	36.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、上記の連結業績予想は、当該会計基準等の適用に基づいた金額となっており、売上高については対前期増減率の記載をしておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	16,694,496株	2021年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,665,266株	2021年3月期	1,665,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	15,029,262株	2021年3月期3Q	15,029,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初から新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により社会活動が制限される状況が続きましたが、ワクチン接種の促進等に伴い、10月からは緊急事態宣言等が全国的に解除され、段階的な経済活動再開の動きが見られました。しかしながら、半導体不足による各産業への影響や原油を始めとする資源価格の高騰に加え、感染力の強い新型コロナウイルス変異株の出現など、景気の先行きは再び予断を許さない状況となりました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、資材価格の高騰など建設コストが上昇する厳しい経営環境で推移する中、公共投資が弱い動きとなりましたが、民間投資や新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得に向けて営業力の強化と施工体制の拡充を推進したほか、PB商品の開発など新たな商材の確保、既存取引先との関係強化などを合わせて実施し、収益力強化の取り組みに努めました。一方で、長期間にわたる感染症の対策を組織的に取り組み、オフィスでのソーシャルディスタンス確保、Web会議の活用やテレワークでの受注体制確保などの施策を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は収益認識会計基準等の適用により、売上高465億82百万円（前年同期は719億26百万円）、前年同期に比べのれんの償却額が減少した結果、営業利益は7億33百万円（前年同期比2.6%増）、前年同期に保険解約返戻金を計上した反動により、経常利益は8億65百万円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億95百万円（同3.2%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は218億29百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ68百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設資材)

基礎資材売上は大型インフラ工事を中心に前期からの好調を維持し、建設資材売上は主力である北海道市場が好調に推移した結果、売上高は258億56百万円（前年同期は497億59百万円）となり、セグメント利益は2億70百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

なお、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、前第3四半期連結会計期間から報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を当該セグメントに配分したことにより、セグメント利益は従来の算定方法と比べ2億90百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間までのセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。

このほか、収益認識会計基準等の適用により、前年同期と比べ売上高は232億28百万円減少し、セグメント利益は30百万円減少しております。

(建設工事)

小規模な工事は好調であったものの大型物件工事が減少した結果、売上高は168億38百万円（前年同期は189億99百万円）となり、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント利益2億55百万円）となりました。

なお、建設資材セグメントと同様の理由によりセグメント利益は1億11百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間までのセグメント利益についても建設資材セグメントと同様の理由により、変更前の算定方法によっております。

このほか、収益認識会計基準等の適用により、前年同期と比べ売上高は13億2百万円増加し、セグメント利益は98百万円増加しております。

(資材運送)

基礎資材運送が好調に推移した結果、売上高は34億87百万円（前年同期は27億56百万円）となり、セグメント利益は2億70百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、収益認識基準等の適用により、売上高は96百万円増加しております。

(不動産賃貸)

賃貸収入が安定的に推移した結果、売上高は1億91百万円（前年同期は1億91百万円）となり、セグメント利益は1億39百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(その他)

太陽光発電事業が好調に推移した結果、売上高は2億8百万円（前年同期は2億20百万円）となり、セグメント利益は44百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ22億72百万円増加して452億48百万円となりました。流動資産は同27億14百万円増加して355億円、固定資産は同4億42百万円減少して97億48百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。固定資産の減少の主なものは、建物及び構築物や投資有価証券の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同2億33百万円減少して68億36百万円となりました。無形固定資産は、同67百万円減少して1億40百万円となりました。投資その他の資産は、同1億42百万円減少して27億71百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ18億71百万円増加して309億61百万円となりました。流動負債は、同23億2百万円増加して262億15百万円、固定負債は同4億31百万円減少して47億45百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ4億1百万円増加して142億86百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が53百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.0%から31.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,145	6,756
受取手形及び売掛金	19,649	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,767
商品及び製品	478	691
販売用不動産	1,073	1,009
未成工事支出金	1,986	2,432
原材料及び貯蔵品	86	104
その他	407	776
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	32,785	35,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,275	3,148
土地	3,125	3,120
その他（純額）	668	567
有形固定資産合計	7,069	6,836
無形固定資産		
のれん	34	—
その他	172	140
無形固定資産合計	207	140
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	212	222
その他	2,826	2,653
貸倒引当金	△124	△103
投資その他の資産合計	2,914	2,771
固定資産合計	10,190	9,748
資産合計	42,975	45,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,565	14,115
電子記録債務	7,438	8,680
短期借入金	1,180	80
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払法人税等	361	157
賞与引当金	206	87
工事損失引当金	7	8
完成工事補償引当金	27	28
その他	2,634	2,567
流動負債合計	23,913	26,215
固定負債		
長期借入金	3,569	3,201
退職給付に係る負債	91	90
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,287	1,225
固定負債合計	5,176	4,745
負債合計	29,089	30,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	13,156	13,615
自己株式	△446	△446
株主資本合計	13,452	13,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	249
退職給付に係る調整累計額	△15	△10
その他の包括利益累計額合計	298	239
非支配株主持分	134	136
純資産合計	13,885	14,286
負債純資産合計	42,975	45,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	71,926	46,582
売上原価	65,664	40,426
売上総利益	6,262	6,156
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,722	2,723
その他	2,824	2,699
販売費及び一般管理費合計	5,547	5,423
営業利益	714	733
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	31	34
持分法による投資利益	45	39
保険解約返戻金	132	—
雑収入	78	93
営業外収益合計	316	194
営業外費用		
支払利息	53	55
債権売却損	0	0
雑損失	11	7
営業外費用合計	64	62
経常利益	967	865
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	2	11
特別利益合計	7	16
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	5
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	970	876
法人税等	450	378
四半期純利益	519	497
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	512	495

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	519	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△64
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	136	△59
四半期包括利益	656	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649	436
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

商品販売については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループとしての役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

建設工事については、収益総額、工事原価総額、工事進捗率の各要素において成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、この要件を満たさない工事又は工期が著しく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、原則として工事進行基準を適用し、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主に発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価に係る収益認識

売上割戻については、従来は支払額が確定した時点において計上しておりましたが、過去の実績等に基づき合理的に算定した見積額を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は218億29百万円減少し、売上原価は219億74百万円減少し、販売費及び一般管理費は76百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,759	18,999	2,756	191	71,706	220	71,926	—	71,926
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	822	256	425	107	1,611	—	1,611	△1,611	—
計	50,581	19,255	3,182	299	73,318	220	73,538	△1,611	71,926
セグメント利益	552	255	242	140	1,191	34	1,225	△510	714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△510百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	25,700	13,611	3,477	—	42,788	208	42,997	—	42,997
一定の期間にわ たり移転される 財	156	3,226	—	—	3,383	—	3,383	—	3,383
顧客との契約か ら生じる収益	25,856	16,838	3,477	—	46,172	208	46,380	—	46,380
その他の収益	—	—	10	191	202	—	202	—	202
外部顧客への売 上高	25,856	16,838	3,487	191	46,374	208	46,582	—	46,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	754	280	235	156	1,426	0	1,426	△1,426	—
計	26,611	17,118	3,723	348	47,801	208	48,009	△1,426	46,582
セグメント利益 又は損失(△)	270	△23	270	139	656	44	701	31	733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円には、セグメント間取引消去△327百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益358百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

前連結会計年度末より、従来「その他」及び「資材運送」に含まれていた「不動産賃貸」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社グループは、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より、従来は報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を報告セグメントに配分する方法に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において従来の算定方法と比較して建設資材セグメントのセグメント利益が290百万円減少するとともに、建設工事セグメントのセグメント利益が111百万円減少し、全社費用の配分によりセグメント利益の調整額が401百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間までのセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。